

授業概要

商業科指導法の中心課題は、高等学校における商業科目の教授方法にある。学習指導要領では、商業科目は20科目で構成されている。これら20科目にはそれぞれ科目独自の教育目標があり、その目標に向かっていかにわかりやすく効果的に生徒に学習させるかが教授法である。しかし、商業科教員は単なる教授法の技術者であってはならない。教授法のエキスパートである前に、教育者としての確固たる信念と自覚を持たなければならない。その意味で各科目の教授方法に入る前に、教育の基本理念と教育の真の目的はどこにあるのかを検討し、商業科教員としての根本的心構えについて十分な自覚を促したい。つぎに、変化が急速な経済環境の理解と「教育課程審議会」「中央教育審議会」のキャリア教育・職業教育特別部会の答申など各種審議会の答申などから、高等学校における商業教育の現状と特質、さらに今後の方向性について講義する。

授業計画

第1回	小・中・高等学校の教育目標、教育基本法に示された教育の目的
第2回	高等学校における商業教育、学習指導要領の理解
第3回	各科目の学習内容とその指導方法の考察 ①ビジネス経済分野
第4回	②会計分野
第5回	③ビジネス情報分野
第6回	④マーケティング分野
第7回	⑤総合科目的分野
第8回	教材の研究と開発、指導計画と授業展開、効果的な視聴覚教材の用い方
第9回	教育課程と学習指導、商業教育と学校運営
第10回	商業教育と進路指導
第11回	教育実習について
第12回	学習指導案の作成方法
第13回	教育と評価
第14回	商業科と公民科の異同、商業教育の現状と課題
第15回	教員採用試験について（商業）
第16回	定期試験（試験用レポート）

到達目標

商業科教員として授業で高校生に指導しなくてはならない学習内容と、指導すべき内容を理解できる。また、各科目の教授方法、指導上の留意点などに対する考え方を習得し、さらに自分が行う授業内容を構造化し、可視化して表現することができる。

履修上の注意

履修条件は特にないが、簿記、会計学、経営学、経営財務論、商法、会社法、憲法、民法など高校商業の科目に関連するものは幅広く履修することが望ましい。

予習・復習

第1回の授業で指示する。また、毎回の授業で詳細に指示する。

評価方法

定期試験用レポート評価（60%）・レポート4回（40%）

テキスト

『最新商業科教育法』日本商業教育学会編著（実教出版）2011年

学習指導要領商業編

※その他授業にて必要に応じて指示します。